

令和3年度事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

I はじめに

1. 建設産業の施策等の現状と取組み

2021年度の建設産業は、年度始まり直前の国土交通大臣と建設業主要4団体の意見交換会における「建設技能労働者賃金の2%上昇」を共通の旗印にして始まりました。国内は、1年を経ても終息が見えない新型コロナウイルスの感染拡大防止措置を続けながら、延期されていた東京オリンピック・パラリンピックが開催され、明るい話題も提供されました。しかしながら、'21年末以降、新型コロナウイルスが変異株となり国内の自粛ムードは、なかなか明けない状況が続いています。感染拡大防止対策による国際間の移動抑制等の影響から、特定技能外国人労働者制度や技能実習生の受入事業の停滞が見られるとともに、資材の調達遅延や価格高騰等が顕著に現れてきました。これらに加えて、国内の一部地方から受注競争に係るダンピングの声が聞こえ始めています。

建設業の担い手不足は、数年来の我が業界の喫緊の課題であることは共通認識となっていますが、国内の働き方改革推進の流れの中、若者の建設業界への新規入職は進んでいない現状となっています。国土交通省においても、「建設産業政策2017+10」の策定以降、いわゆる「担い手三法」の改正など建設産業の担い手確保のための諸々の施策が展開されています。本年3月の中央建設業審議会においても労務費ダンピングを防ぐとともに、建設技能労働者の平均年収を全産業平均並みに押し上げる方策として考えてみたいとする例示に、不当に低い請負代金の具体の基準を定められるか、国が受注者の労務費の目安を示せるかなどを挙げ積極的に取り組んでいます。

また、建設キャリアアップシステムについては、その推進を「官民施策パッケージ」として柱に位置づけ、官民一体となって当該システムの積極的稼働のための行動を行政、元請、下請のそれぞれの立場で実施しているところであり、当該システムへの技能者登録に加え、技能者の能力レベルをカードの色で「見える化」するための能力評価を推進しているところです。

当会では、平成30年第17回総会において将来を担う若者が希望を持って入職できる環境整備、健全な建設産業を目指すための決意表明として、技能労働者の直用化、安値での取引禁止、月給制への移行や週休二日制導入に向

けた取組等を含む5項目に亘る決議を行って以降、建設技能労働者の適正な処遇を実現することが若者の入職意欲に繋がるものとして諸活動を実施してきました。また、建設キャリアアップシステムの推進では、令和2年度総会においてCCUSカードの技能者全員取得を申し合わせて、会員団体とともに積極的に取り組んでいます。

こうした中、建設技能労働者の賃金2%アップに向けて、技能レベルに応じた職人技術の評価を適正な獲得年収として「見える化」して、建設業界でのキャリアパスを示すことが重要となっています。若年労働者の入職意欲を刺激しつつ、現在活躍している現場技能者の処遇改善に繋げていくための方策のひとつになると考え、専門工事の業種団体毎に建設キャリアアップシステムの能力評価レベル毎の最低年収を示して、表示した年収を現場技能者の権利として約束し、工事の注文者（施主や元請）に対しては、適正な請負価格であることの積算の根拠として「レベル毎の最低年収を策定・公表」することについて、企画委員会で議論・検討を重ねつつ、会員団体にこの趣旨を伝え、最低年収の策定・公表をお願いしました。併せて、元請団体や行政に理解を求めべく説明に奔走しつつ、引き続き企画委員会において議論・検討を重ねているところです。

また、国内の職人不足は実感するところとなっており、特定技能外国人制度による補完が新型コロナ対策のため十分に機能している状況ではないことが聞こえてきているため、建専連として将来的に当該制度に繋げられる技能実習生の受入事業の実施について検討してきました。我が国の建設職人技術の国際貢献に寄与しながら、会員団体各業種へ広く技能実習制度普及の門戸を開くことによって各業種が横断的に活用できるメリットとなるため技能実習制度の監理団体業務の認可を得るべく行動を開始しました。

その他、担い手確保や建設技能労働者の処遇改善の道筋に対して、行政へダンピング防止の要望や意見交換等を実施し、令和4年1月に開催された「公共工事品質確保に関する議員連盟総会」に対して、元請団体及び建設関連業団体と共に公共工事設計労務単価のアップ等について要望を提出いたしました。

2. 建専連の事業活動について

本年度の事業活動は、令和3年度事業計画に基づき、国土交通省の本省及び各地方整備局等と建専連・地区建専連との意見交換会の実施、全国大会の開催、各地区建専連での経営革新支援研修会の実施を通例の開催方法で実施することとしたほか、理事会を初め、当会の活動施策や活動方針の策定等のための総務部会、企画委員会、特別委員会の開催及び各種の受託事業の実施、総合補償制度への加入促進、広報活動等の例年行事の実施を予定しました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まりきらない状況下において、**意見交換会**については、北海道開発局、各地方整備局及び沖縄総合事務局とは出席者を減らす又はWEB（北海道・関東・中部の3地区）を活用する等の新型コロナ対策を施すことによって全地区実施に漕ぎつけましたが、国土交通本省との意見交換については、時期を合わせられず新年度に持ち越し（本年度中止）となりました。なお、国土交通本省への要望・意見については、各整備局等との意見交換資料とした令和3年度の議題、要望書等を国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課あて提出いたしました。

専門工事業の社会的経済的地位の向上のため実施している**全国大会**は、イベントの詳細計画段階において、昨年同様のWEB利用の開催も含めて検討したところですが、参集して開催することの意義が重要と判断して中止することとし、新事業年度で「20周年記念行事」として盛大に計画・実施することといたしました。

経営支援研修会は、日程や会場等を決定しておりましたが、開催の直前になり新型オミクロン株の全国的な大流行となったため、各地区建専連事務局と新型コロナ対策の現地状況等の情報共有を行った上で、本部として延期（年度内では中止）の判断をいたしました。なお、本研修会で予定主題とした「消費税のインボイス制度導入に関する講演」は、適用も迫っているため、新年度秋前までに計画することとしております。

6月の**通常総会**は、広い会議室を確保し感染症予防対策を実施した上で集合開催し、決算、役員改選を承認いただき、技能労働者の年収2%アップについて説明いたしました。

その他、建専連の理事会及び内部委員会となる各種会合は、新型コロナウイルスの拡大状況を見極めながら、WEB活用などにより理事会については計画した回を開催し、企画委員会については喫緊の課題となる「レベル別の最低年収」について議論・研究を進めて参りました。特別委員会については、蟹澤宏剛委員長（芝浦工業大学建築学部教授）のもと、計画通りの開催となり継続調査となる「働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価等に関する調査」を実施し、調査報告書を作成しました。令和元年度に立ち上げた企画委員会の下部組織である専門部会については開催を見送りました。

この他、（一社）日本建設業連合会との間で平成21年度に立ち上げた「建設スキルアップサポート制度」による助成は、本年度124名の実績となりました。また、ホームページ等による広報活動の「職人さんミュージアム」、「専門工事業navi」等の情報提供活動に加えて、新たにfacebookを開設しております。総合補償制度に係る支援事業は従前のおりの実施となりました。

庶務事項及び実施事業の詳細については、次のおりです。なお、正会員として「（一社）全国圧入協会」様に新規会員として、加入していただきました。

II. 庶務事項

1. 会員団体の数

	平成3年度末	令和2年度末
正会員	34 団体	33 団体
特別会員	2 団体	2 団体
賛助会員	8 団体	8 団体

2. 総会・理事会

会議の種類	日時・場所	主な議題
第1回 理事会	R3.6.9 グランドヒル市ヶ谷	1.令和2年度事業報告、収支決算(案) 2.役員改選(案) 3.定款改正(案) 4.令和3年度収支予算の変更
第20回 通常総会	R3.6.9 グランドヒル市ヶ谷	1.令和2年度事業報告の件 2.令和2年度収支決算(案)承認の件 3.令和3年度事業計画報告の件 4.令和3年度収支予算報告の件 5.役員選任(案)審議の件 6.定款改正(案)審議の件
第1回 臨時理事会	R3.6.9 グランドヒル市ヶ谷	1.代表理事の選定 2.会長、副会長の選定 3.顧問の委嘱
第2回 臨時理事会	R3.8.10 書面	1.新規会員団体の加入 2.臨時総会の開催(役員任免)
第1回 臨時総会	R3.8.24 書面	1.理事の任免
第3回 臨時理事会	R3.8.26 振興基金 会議室	1.ダンピング対策の検討(標準請負単価) 2.外国人技能実習制度監理団体 3.令和3年度全国大会 4.その他

第2回 理事会	R3.9.29 振興基金 会議室	1.第2回臨時総会の開催(役員任免) 2.国土交通大臣との意見交換報告 3.CCUS 追加支援金支払い報告 4.令和3年度経営革新支援研修会 5.建専連20周年事業 6.その他
第2回 臨時総会	R3.10.20 書面	1.役員任免
第3回 理事会	R3.12.8 振興基金 会議室	1.副会長の選定 2.第3回臨時総会(定款改正)の開催 3.外国人技能実習生受け入れ事業規約等の制定 4.令和元年度経営革新支援研修会 5.建専連20周年事業 6.企画委員会の検討状況 7.その他
第3回 臨時総会	R3.12.24 書面	1.定款改正(案)・・・不成立
第4回 理事会	R4.3.23 振興基金 会議室	1.令和4年度事業計画(案) 2.令和4年度予算(案) 3.令和4年度通常総会の開催について 4.令和3年度事業執行見込み

Ⅲ. 実施事業の内容

1. 建設専門業に係る施策立案のための事業

総務部会、企画委員会、特別委員会及び企画委員会の下部委員会である専門部会の開催状況と主な議題は次のとおりでした。各委員会委員名簿は後掲の通りです。

(1) 総務部会

原則、理事会議案の事前説明を行うこととしています。

会議回数	日時・場所	主な議題
第1回 総務部会	R3.5.27 振興基金 会議室	1.第20回通常総会について 2.総会懇親会について 3.第1回理事会開催について

第2回 総務部会	R3.9.15 振興基金 会議室	1.第2回理事会議事内容について 2.建専連20周年記念誌委員会への参画依頼
第3回 総務部会	R3.11.18 振興基金 会議室	1.第3回理事会議事内容について
第4回 総務部会	R4.3.10 振興基金 会議室	1.第4回理事会議事内容について 2.建専連20周年記念誌の作成について 3.新年度の行事予定について

(2)企画委員会

主に、建専連の事業活動に関する検討を行うものとして、行動方針(案)や施策等を立案することとしています。今年度は、処遇確保の観点から「レベル毎の最低年収」の公表に向けて提案、議論を行って来ました。引き続き、議論が必要な案件となっています。

会議回数	日時・場所	主な議題
第1回	R3.9.7 振興基金 会議室	1.レベル毎の年収公表に向けて標準請負単価の検討・議論について 2.建専連の事業収入 3.その他
第2回	R3.10.12 振興基金 会議室	1.標準請負単価の設定の算出案について 2.建専連20周年事業の検討
第3回	R3.11.19 振興基金 会議室	1.標準請負単価の試算具体例
第4回	R3.12.7 振興基金 会議室	1.標準請負単価の試算具体例
第5回	R4.2.17 振興基金 会議室	1.標準請負単価の試算具体例 2.具体例比較
第6回	R4.3.23 振興基金 会議室	1.会員団体の検討状況 2.公表方針の検討

(3)企画委員会専門部会

正会員34会員に協力を求め、会員内の課題について議案を提出し検討を行うため専門部会を設置しています。

会員団体を「労務」、「仕上げ・設備」、「機械施工」に分け、三つのグループの専門部会を設置。グループ毎に議題の抽出を行って議論を開始することとしており、グループA(労務系)の専門部会では、「週休二日の実現」に向けた議論を始めましたが、新型コロナの影響で2年度に渡り開催を見送らざるをえませんでした。

なお、直近の開催は以下のとおりです。

会議の種類	日時・場所	主な議題
第1回 グループA (労務)	R2. 2. 12 振興基金 会議室	週休二日制に対する現状について
第2回 グループB (仕上げ・設備)	R2.2.12 振興基金 会議室	専門部会の設置について
第1回 グループC (機械)	R2.2.12 振興基金 会議室	専門部会の設置について

(4) 特別委員会(建設技能労働者の働き方改革検討委員会)

平成30年度に、働き方改革による週休二日制の推進について検討等を行う特別委員会を設置し、「働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価等に関する調査」の実施方法、調査結果の取り纏め方法等について検討や分析を行い、調査報告書を作成しました。

本年度は、当該調査の内容等について修正や追加項目の検討を行った上で、その継続調査として会員団体を通じ、会員団体企業の週休二日制、専門工事業の適正な評価等、登録基幹技能者の能力評価と処遇、職長の能力評価と処遇、技能者の能力評価と処遇等についてアンケート及びヒアリング調査を実施し、令和3年度版の調査報告書としてとりまとめました。

なお、上記委員会のメンバーは、後掲のとおりです。

会議回数	日時・場所	主な議題
第1回	R3.9.18 振興基金 会議室	1.令和2年度特別委員会及び調査報告書について 2.令和3年度調査スケジュール及び調査案について
第2回	R4.1.25 振興基金 会議室	1.アンケート調査結果の取り纏めについて

(5) 建専連会員団体事務局長等会議

国土交通省からの情報提供や建専連事業の説明・依頼等を行うため、建専連の会員団体の事務局長等を対象とした会議を開催いたしました。

会議回数	日時等	主な議題
第1回	R3.10.19 WEB 開催	1.「令和3年度建専連事業活動等」(建専連事務局) 2.建設キャリアアップシステムにおけるレベル別の給与の公表について(レベル毎最低年収と標準請負単価) 3.会員数調べにあたっての依頼(CCUS登録数のフォロー) 他
第2回	R4.3.4 WEB 開催	1.レベル毎の最低年収の検討状況について 2. CCUS 登録数のフォローについて 3.国土交通大臣との意見交換会報告 4.外国人技能実習制度の監理団体申請について 5.建専連20周年事業について 他

2. 建設専門業に係る情報提供並びに研修会等の開催に関する事業

(1) 国土交通省、厚生労働省、地方自治体など関係機関に係る情報・資料等を収集整理して、会員団体へ逐次提供しました。

(2)建設専門業の経営革新支援研修会

開催予定で各地区日時等を設定いたしましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の為、全地区中止といたしました。なお、消費税のインボイス制度については、適用前までに研修の場を設定することとしています。

地区	日時・場所(全地区中止)	主な研修テーマ
沖縄	R4.1.31 沖縄産業振興センター	(予定していたテーマ) 1.建設キャリアアップシステム、働き方改革等最近の状況について 2.消費税のインボイス制度と建設業への影響について 3.最近の建専連の活動について
関東	R4.2.2 浜離宮建設プラザ	
近畿	R4.2.4 エル・おおさか	
四国	R4.2.9 ホテルパールガーデン	
中国	R4.2.10 メルパルク広島	
北海道	R4.2.16 センチュエリ-ロイヤルホテル	
九州	R4.2.18 TKP ガーデンシティ博多新幹線口	
中部	R4.2.21 TKP ガーデンシティ PREMIUM	
東北	R4.2.24 ホテル白萩	
北陸	R4.3.8 新潟グランドホテル	

3. 建設専門業の社会的経済的地位向上に関する啓発事業

(1) 全国大会

新型コロナウイルスの感染拡大の為、中止といたしました。

日時	場所	テーマ等
令和3年11月12日 予定(中止)	ニッショーホール (予定)	未設定

(2) 国土交通本省及び各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局等との意見交換会

専門工事業界の現状を報告し、課題について意見交換会を実施しています。本年度は、新型コロナ感染状況の関係で、国土交通本省との会は日程調整が叶いませんでした。その他の全国 10 地区における開催状況は以下のとおりです。

北海道開発局事業振興部長、各地方整備局長及び沖縄総合事務局次長等のトップに、副局長、建政部長、企画部長等の建設行政・発注行政担当幹部等にご出席いただきました。

地区	日時・場所	主な要望事項等
関東 (WEB)	R3.6.21 関東地方整備局会議室 ホテルラフレさいたま	1. 請負契約のダンピング競争の徹底排除について(下請の見積もり尊重) 2. 公共・民間工事を問わず建設現場へ建設キャリアアップシステムの早急な普及 3. 登録基幹技能者の有効活用 (CCUS レベル4の実効ある評価) 他
四国	R3.6.22 ホテルパールガーデン	
北陸	R3.6.24 新潟グランドホテル	
中部 (WEB)	R3.6.30 中部地方整備局会議室 ホテルメルパルク名古屋	
北海道 (WEB)	R3.7.5 札幌合同庁舎会議室 京王プラザホテル札幌	
中国	R3.7.14 メルパルク広島	
近畿	R3.7.15 シティプラザ大阪	
東北	R3.7.20 ホテル白萩	
沖縄	R3.11.29 沖縄産業振興センター	
九州	R3.12.15 TKP ガーデンシティ博多新幹線口	

(3) 地方整備局建政部長等との意見交換会

全国大会の開催に合わせて地方整備局建政部長等と建専連役員、地区建専連会長との意見交換を計画しておりましたが、全国大会の中止に伴い、昨年引き続き開催を見送りました。

日 時	場 所	テーマ等
令和3年11月12日 予定(中止)	ニッショーホール 予定	全国の意見交換を終了後の状況等

(4) 建設スキルアップサポート制度(日建連と建専連の連携事業)

本制度も平成 21 年度から引き続き、(一社)日本建設業連合会と連携しながら工業高校等の在学中に技能・技術資格を取得し、かつ平成 21 年4月以降に建専連の会員企業に入職した者を対象に、資格取得費用の一部を助成する事業を実施しました。昨年度に引き続き(一社)日本建設業連合会会員の協力企業に就職した者についても、平成 21 年 4 月以降の入職まで遡り適用することし、助成を実施しました結果、令和3年度助成対象者は 124 名(累計:2,136 名)となりました。

4. 官公庁その他関係機関に対する啓発事業

(1) 国・地方公共団体等の審議会等

国・地方公共団体等の審議会等の委員の任命を受け、審議事項に対して意見具申等を行うなど、専門工事業の立場のみならず建設業界全体の諸環境の改善のため、積極的に活動しています。

建専連として任命されている審議会・各種委員会等は以下のとおりであり、理事・会員団体からも委員を選出し審議等に参画しています。

また、国土交通大臣との意見交換会に元請団体と共に専門工事業団体として出席し、職域の立場・状況を積極的に説明しています。(令和3年9月29日、令和4年2月28日実施)

受任者	審議会・委員会等	任命者 (参画要請元等)
会 長	<ul style="list-style-type: none"> ・中央建設業審議会 ・国土交通大臣と建設業4団体との意見交換会 ・CCUS 処遇改善協議会 ・建設技能者能力評価制度推進協議会 ・優秀施工者国土交通大臣顕彰審査委員会 ・土木施工管理技術検定委員会 ・2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 大会 施設工事安全衛生対策協議会 	国土交通大臣 国土交通省 厚生労働省

理事団体 (日本躯体)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事における安全経費の確保に関する実務者検討会 ・i-Construction 推進コンソーシアム企画委員会 ・労働政策審議会 職業安定分科会 雇用対策基本問題部会 建設労働専門委員会 ・建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者検討会 	国土交通省 厚生労働大臣
理事団体 (日機協)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設施工におけるパワーアシストスーツ導入検討 WG 委員 ・i-Construction 推進コンソーシアム企画委員会 	国土交通省
理事団体 (全室協)	<ul style="list-style-type: none"> ・中央建設業審議会専門委員会(標準約款改正関連) 	国土交通省
専務理事	<ul style="list-style-type: none"> ・CCUS 処遇改善協議会 CCUS 評価制度懇談会 ・専門工事企業の見える化等に関する検討会 ・建設業の一人親方問題に関する検討会 ・建設工事における安全経費の確保に関する実務者検討会 ・建設業における女性活躍推進に関する新計画策定委員会 ・建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者検討会 ・2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 大会施設工事安全衛生対策協議会幹事会 	国土交通省 厚生労働省

本年度、開催されなかったものもある。

(2) 議員連盟、各党委員会へのオブザーバー出席、要請等

建設業に関連する議員連盟会合に、総合建設業団体等とともにオブザーバー出席し、議連の求めに応じて状況報告し、要請活動等を行いました。

出席者	議員連盟名
理事団体 (日本躯体)	「建設職人基本法」超党派国会議員フォローアップ推進会議 「建設職人基本法」与党フォローアップ推進会議
専務理事	「建設職人基本法」超党派国会議員フォローアップ推進会議 「建設職人基本法」与党フォローアップ推進会議 公共工事品質確保に関する議員連盟

(3) 建設関係団体の各種委員会、会議等への協力

建設業関係団体が実施する各種委員会等の委員要請を受け、委員として建設産業全体の発展のための活動に参画しています。

受任者	委員会等名称	事務局団体等
会長	<ul style="list-style-type: none"> ・CCUS 運営協議会 ・建設産業人材確保・育成協議会 ・けんせつ小町活躍推進表彰選考委員会 ・建設技能者能力評価制度推進協議会 	(一財)建設業振興基金 (一社)日本建設業連合会 建設技能者能力評価制度 推進協議会
専務理事	<ul style="list-style-type: none"> ・CCUS 運営協議会運営委員会 ・建設産業人材確保・育成協議会運営委員会 ・建設産業人材育成・育成推進協議会広報・ 企画委員会 ・専門工事企業の施工能力の見える化等に関 する検討会 ・建設企業の継続促進に関する調査検討業務 検討会 ・建設人材育成優良企業表彰委員会 ・建設業経理試験委員会 ・若年者及び女性に魅力ある職場づくり支援 事業推進委員会 ・関東圏専門工事業担い手確保・育成推進 協議会 	(一財)建設業振興基金 (一財)建設産業経理研究 機構 (職)全国建設産業共同教 育訓練協議会 関東地区建専連

(4) 関係機関の事業運営等への協力

受任者	委員会等名称	関係機関名
顧問	<ul style="list-style-type: none"> ・適格業者選定制度審査委員会 	(一社)全国基礎工事業団体連合会
会長	<ul style="list-style-type: none"> ・建退共運営委員会 ・建退共財務・企画委員会 	(独)勤労者退職金共済機構建設業 退職共済事業推進本部
専務理事	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業退職金共済制度加入促進等 連絡会議 ・適格業者選定制度審査委員会 ・優秀外国人建設就労者表彰に関する 検討・審査委員会 	(独)勤労者退職金共済機構建設業 退職共済事業推進本部 (一社)全国基礎工事業団体連合会 (一財)国際建設技能振興機構

5. その他目的を達成するための事業

(1) 各種受託事業等の実施

受託・助成業務名	相手先	概要
業務連携促進事業助成	(一財)建設業振興基金	令和3年度「地方整備局等幹部との意見交換会」、「全国大会」、「経営革新支援研修会」、「広報等一般事業」、「地域・社会貢献事業」を実施した。
働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価等に関する調査	(公財)建設業福祉共済団	建専連正会員団体の会員企業の働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価等、登録基幹技能者の能力評価と処遇、職長の能力評価と処遇、技能者の能力評価と処遇についてアンケート及びヒアリング調査を実施した。

(2) 総合補償制度に関する事業の実施

専門工事業者の責任施工体制を補完する財政的なバックアップとして、長期性能(瑕疵)保証制度に、第三者賠償補償制度、上乘せ労災障害補償制度を組み合わせた専門工事業補償制度について、関係会員団体傘下企業を対象に加入促進活動を行いました。

(3) 建専連の広報(ホームページ、facebook)

平成22年度に当会のホームページに開設した専門工事業の職種や社会貢献事例等を紹介する「職人さんミュージアム」への令和3年度のアクセス数は8,731件となり、開設以来282,932件のアクセス数となりました。(令和4年3月末現在)

また、令和3年10月から開始した「建専連facebook」においても、トピックス的な話題等の情報提供を随時実施しました。

(4) RC-EXPO 2021(仮称)の共催

専門工事業の施工内容や技術紹介等のため、RC工法に関連する各工種が参画するRC-EXPO2021(仮称)を共催することとし、開催することとしておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に鑑み延期を決め、活動は休止中となっています。

企画委員会・特別委員会・専門部会 委員名簿

1.企画委員会

役職	団体	企業名	役職・氏名(敬称略)
委員長	全鉄筋	正栄工業(株)	代表取締役社長 岩田正吾
委員	日左連	(株)町田建塗工業	代表取締役 町田 卓大
委員	日造協	東光園緑化(株)	代表取締役社長 田丸 敬三
委員	全鉄筋	高千穂鉄筋(株)	代表取締役 樋脇 毅
委員	日本躯体	山岡建設工業(株)	代表取締役 山岡 吾郎
委員	全圧連	(株)ヤマコン	代表取締役社長 佐藤 隆彦
委員	日塗装	朝陽塗装工業(株)	代表取締役社長 加藤 憲利
委員	全室協	丸日産業(株)	取締役会長 武藤 俊夫
委員	日本型枠	練成工業(株)	代表取締役社長 岡田 宏章
委員	日機協	日起建設(株)	取締役副社長執行役員 近藤 明

2.特別委員会

役職	団体	所属等	役職・氏名(敬称略)
委員長		芝浦工業大学 建築学部建築学科	教授 蟹澤 宏剛
委員		(一財)建築コスト管理 システム研究所	総括主席研究員 岩松 準
委員	全標協		専務理事 小池 昭広
委員	全室協		事務局長 石田 潤一
委員	D C A	(株)進成	代表取締役 土堂 進
委員	全鉄筋	新妻鋼業(株)	代表取締役 新妻 尚祐
委員	日本型枠	佐々木建設(株)	代表取締役 堀 雄二
委員	日塗装	(株)河野塗装店	代表取締役社長 河野 敬幸

3. 企画委員会に係る専門部会(グループA)

役職	団体	企業名	役職・氏名(敬称略)
リーダー	日本躯体	山岡建設工業(株)	代表取締役 山岡 吾郎
委員	全鉄筋	高千穂鉄筋(株)	代表取締役 樋脇 毅
委員	日左連	(株)町田建塗工業	代表取締役 町田 卓大
委員	日本型枠	練成工業(株)	代表取締役社長 岡田 宏章
委員	日夕煉	大野タイル工事店	代表 大野 繁幸
委員	日板協	(有)國松工業	代表取締役 國松 慶誇
委員	日鷲連	(有)栗栖工業	相談役 栗栖 龍男
委員	全圧連	(株)ダイイチ	代表取締役 土井 克也

4. 企画委員会に係る専門部会(グループB)

役職	団体	企業名	役職・氏名(敬称略)
リーダー	日塗装	(株)河野塗装店	代表取締役社長 河野 敬幸
委員	日塗装	朝陽塗装工業(株)	代表取締役社長 加藤 憲利
委員	全室協	丸日産業(株)	取締役会長 武藤 俊夫
委員	全防協	中村瀝青工業(株)	代表取締役社長 中村 陽祐
委員	マスチック	(株)久野建装	代表取締役社長 鈴木 浩之
委員	ウレ断協	(株)マツモト工業所	代表取締役社長 松本 洋幸
委員	NGS	(株)ワールド工業	代表取締役 高橋 敦也
委員	日金協	(株)デフプラン	代表取締役 江田 克紀
委員	ジェイシフ	(株)石野内装	代表取締役社長 石野 哲也
委員	日装連	竹内装飾(株)	代表取締役社長 竹内 剛
委員	全管連	(有)丸善興業	代表取締役社長 太田 勝晶

5. 企画委員会に係る専門部会(グループC)

役職	団体	企業名	役職・氏名(敬称略)
リーダー	全圧連	(株)ヤマコン	代表取締役社長 佐藤 隆彦
委員	日造協	東光園緑化(株)	代表取締役社長 田丸 敬三
委員	全ク協	東邦重機開発(株)	取締役社長 高村 伸彦
委員	DCA	(株)日本コンクリートカッティング	代表取締役社長 村田 啓輔
委員	全標協	宮川興業(株)	代表取締役社長 宮川 訓
委員	日機協	日起建設(株)	取締役副社長 坂野 功司
委員	基礎協	菱建基礎(株)	代表取締役社長 櫻林 美津雄
委員	造園連	(有)光緑園	代表取締役 川合 宏治
委員	全基連	ポーター製造(株)	代表取締役社長 磯田 喜久雄

(参考)令和3年度 北海道開発局・各地方整備局・沖縄総合事務局との意見交換会の主な議題(要望事項)

要 望 事 項

1. 請負契約のダンピング競争の徹底排除について(下請企業の見積もりの尊重)
2. 公共・民間工事を問わず建設現場へ建設キャリアアップシステムの早急な普及
3. 登録基幹技能者の有効活用(CCUSレベル4の実効ある評価)
4. 専門工事企業の施工能力の見える化の活用について
5. CCUS能力評価制度の認可を得ていない業種の評価制度の創設
6. 適正工期設定基準と週休二日制等の処遇改善について
7. その他(現場からの要望)